リスク認知に関する一研究(2)

—原子力発電に対する態度—

○申 紅仙(立教大学文学研究科)、正田 亘(常磐大学)

A Study on Risk Perception(2) -Attitudes for Nuclear Power Plant-
Shin HongSon(Rikkyo Univ.) and Wataru Masada(Tokiwa Univ.)

問題

原子力発電に関する不安は他の事象に比べて普段はあまり気にされていないが、具体的事象の中で問い直すと、多くの人が危険事象として認知するという特徴をもっている。先行研究では様々なリスク事象の中に原子力発電を包括し、全てのリスクに対し、順位をつけるか、単純に賛成-反対を問うものが多く、「原子力発電による恩恵と日常生活要素」を含んだ調査はほとんどなされていなかった。本調査では人々が原子力発電に対しどのような価値観を持ち、利害の対立を考えているかを調べるため、人々のトレード・オフを問う質問を5項目用意し、大学生及び社会人の原子力発電に対する態度を調べることとした。また、両群を比較し、年代差の有無についても確認する。

質問紙調査

用意した項目は、①コストと不安のトレード・オフ、②地域振興と不安のトレード・オフ(公共性)、③生活利便性と不安のトレード・オフ、④環境汚染と不安のトレード・オフ(環境保護)、⑤エネルギーと不安のトレード・オフの5つである。

調査期間:1997年12月~1998年12月

調査対象:大学生 465名及び社会人 87名。

<図1 原子力発電に対する態度(大学生)>

建設業における組織要因が企業の安全度に及ぼす影響

—その1 調査の概要について—

○小島三弘 廣瀬文子 高野研一(電中研)、庄司卓郎 鈴木芳美(産安研)

A Study on the effect of organizational factors on safety levels of the
construction company. — part 1 An outline of this research —M.Kojima, A.Hirose, K.Takano(Central Research Institute of Electric Power Industry, Human
Factors Research Center), T. Shoji, Y. Suzuki(National Institute for Industrial Safety),

1.はじめに

産業安全の分野においては、指差呼称や TBM、危険予知活動など、様々な安全活動が提案、実施されてきた。これらの活動は作業者の注意喚起、安全意識の向上には有効と思われるものの、具体的にどのような安全活動が労働災害件数の減少に寄与するのかといった検討はほとんどなされてこなかった。本研究ではアンケート調査を用いて各社の安全に関する意識や制度、実施している安全活動と労働災害の関係を検討した。

2.方法

労働災害が比較的多く発生している建設業界を対象に、資本金と従業員規模から 953 社を選択、安全担当部門の役員宛に調査様式を送付した。調査の内容は会

社の規模や従業員の構成、組織の風土、労災の発生件数、安全活動や制度を尋ねるものである。

3.結果

953 社の 12.3%、120 社から回答が得られた。回答企業は資本金規模が 1~10 億、従業員数 100~500 名の企業が大半であった。自己申告による過去 5 年間の労働災害の発生件数を見ると平均 2.5 件から 1.9 件で、従業員 1000 人あたりに標準化すると最小 0 件から最大 53 件までの幅が見られた。各種の安全活動の有無と労働災害の発生件数を数量化し類的手法で分析したところ、ある程度の相関は見られるものの企業ごとのバラツキはかなり大きく、安全活動の実態についてのより詳細な検討が必要と思われる。